

オーストラリアの政治経済情勢について

——2011・12 年度共同研究「オーストラリアにおける人的・物的資源の移出入構造に関する実証的研究」からの展望——

有 吉 宏 之

追手門学院大学

1. オーストラリア研究所は 2011 年と 2012 年の 2 年間にわたって、「オーストラリアにおける人的・物的資源の移出入構造に関する実証的研究」というタイトルで政治経済学的見地より現地調査を含む共同研究を行った。この共同研究にはオーストラリア側の研究カウンターパートとしてパースのカーティン大学のミシェル・ロサーノ准教授（経済学）が参加した。

2011 年はオーストラリアの中でも経済的伸張が目覚しい西オーストラリア州の現状と対日経済関係の展望を把握するため、西オーストラリア政府、カーティン大学の関係者から現状と将来の展望についての長時間のブリーフィングを受けることで現地調査には大いに役立った。この共同研究の座長を務めた筆者はパースで州政府大臣数名との会談を通じてオーストラリアの政治情勢について最新の情勢を把握することが出来た。

2012 年の現地調査は 2011 年の調査により収集した情報を整理、再点検することに重点がおかれたが、調査の対象がパース地域に集中していたとの反省から 20 世紀初頭の日本人契約労働者のオーストラリア進出の先がけとなった西オーストラリア州ブルームでの日系人関係者からの聞き取り調査、更には日本への鉄鉱石、天然ガス輸出の基地となっているポート・ヘッドランドの港湾施設の調査が計画されたが、ポート・ヘッドランドでの調査は先方の事情により実現できなかった。

2. 今回の共同研究現地調査の対象地がパースで、オーストラリアでも現在最も経済的ブームに沸いており物価特にホテル代が異常に高かったため、現地研究調査費を圧迫することになった。また現地調査の時期も日本の大学の夏休みに行くことが授業への影響を避けるため不可避であったが、オーストラリアでは 8 月末から 9 月始めは冬休みがまだ終わっていない関係者（官庁、大学）が多くアポイントメントを取ることが難しかった。

3. 西オーストラリア州政府関係者との会談で得た今後のオーストラリア連邦政府と西オーストラリア州の政治情勢は次の通りである。

(1) オーストラリア連邦労働党政権はラッド前首相が2回に亘り議員総会で党首へのチャレンジをしたが失敗に終わった。これによりギラード首相の立場は労働党の中では安泰ではあるが、2013年に予想される連邦議会選挙で、世論調査では依然として保守連合が大きくリードしている。その理由は経済界が資源超過利潤課税に反対していることと、労働党が外国人移民規制に対して手ぬるいという印象を中産階級が持っており、有権者のオーストラリア人には、課税が強化される一方で移民は連邦政府の手厚い保護政策でヌクヌクとしているという感情が広がっていることが挙げられる。

オーストラリアにおいては移民対策は労働党、保守連合ともそれほどの違いはないが、歴史的に労働党は移民を奨励しているとのイメージがある。また2012年7月に産業界及び一般国民よりも反対の強かった炭素税を導入したことに対してギラード首相への支持が更に減少していることが挙げられる。

来年の連邦議会選挙では **hardliner** としてのイメージがあるトニー・アボットの保守連合が勝利する可能性が高いと考えられる。一方でラッド前労働党党首はアボット自由党党首は過去の自由党党首の中でも最も極右の党首であり、国民がこのように極端な政治家を首相に選出することには躊躇するであろうとマスコミのインタビューで述べている。

(2) 西オーストラリア州も2013年の初めに州議会選挙が開催される予定である。現在下院では保守連合（自由党と国民党）が僅かの議席数で過半数を維持しているが、来年の州議会選挙では保守連合は引き続き過半数を確保するとの予想である。現在西オーストラリア州は過去例を見ないほどの経済ブームで、賃金水準も他の州と比べて高くなっておりこの好況が保守連合への追い風となっている。特にバーネット首相は堅実な経済政策で高い評価を得ており、首相の人气が保守連合の高い支持の源になっている。

4. 炭素税の導入の評価について

現地調査の際、オーストラリアの炭素税導入の現状ならびに今後の展望について資料等によって調査を行ったところ次の通り。

2012年の7月10日にオーストラリアにおいて包括的な地球温暖化対策として「炭素税」が導入された。連邦政府は初年度から3年間は1トンあたり23豪ドルに設定し、その後は排出価格が市場の需給で決まる排出権取引制度（ETS）に移行するとの決定を行っていた。しかし今年9月にコンビット気候変動担当大臣は、産業界からの高額な炭素税の軽減を目的とするため当初3年間は1トンあたり15ドルの最低限度額を設定し、その後は排出権取引に移行するという新たな提案は受け入れないと発言した。オーストラリア経済界はオーストラリアの企業はこれから3年間世界で最も高い炭素税を払わされると不満を表明している。

このコンビット大臣の発言の背景として連邦政府は2015年の排出価格が29豪ドルで推移すると見込んでいたが、米国の **Bloomberg New Energy Finance** は2015年の排出価格が1ト

ン当たり 20 豪ドルに留まると予測している。その場合、連邦政府の炭素税導入後の一般家庭への財政補償制度（全国 9 割の一般家庭の平均負担額 = 週 9.9 豪ドルを補助金や減税によって補償するもの）が 2015 年以降排出取引に移行した場合、排出価格の下落により連邦政府に新たな追加的財政負担を強いることになることへの危機感の表れと思われる。

炭素税自体もオーストラリアの産業界から強い反対があり、連邦議会でも労働党は過半数を制することが出来ず、上院及び下院でキャスティング・ボートを握る「緑の党」の議会運営での今後の協力を得るために、「緑の党」の協力を得て炭素税を成立させたというのが実態である。

オーストラリアでは資源産業やエネルギー産業に日系企業も深く関与しており、炭素税の導入により生産価格が上昇し、これがひいては日本での輸入価格にも転嫁されることになるので注目する必要がある。